

宮崎市「事務事業の外部評価」 事業別判定結果シート

チーム名	第 3 チーム	担当課名	環境業務課
事業番号	3-5	事務事業名	ごみ減量対策事業

判定結果	見直しが必要
------	--------

【結果内訳】

判定		判定理由	
選択人数	区分	選択人数	項目（複数選択可）
0	不要 (廃止)		① 事業の趣旨・目的に妥当性がない。
			② 目的を達成する手段として、他の手法が考えられる。
			③ 市民ニーズ(需要)や時代の変化などにより、事業の効果がなくなっている、又は薄れてきている。
			④ 個人が自助努力・自己負担することが適当である。
			⑤ 民間が実施すべきである(行政の役割終了・民間の方が効率的にできる等)。
			⑥ 国又は県が実施すべきである(国・県で実施する方が効果的・効率的、国・県で同じサービス水準により実施すべき等)。
			⑦ その他
3	見直しが 必要		① 事業規模(サービスの受給対象者・水準等)を縮小できる可能性がある。
			② 事業の目標や目標期限などの見直しが必要である。
		1	③ 他の事業との統合を検討すべきである。
			④ 実施方法の見直しにより経費削減の余地がある。
			⑤ 財源確保(負担の見直し、国・県の支援等)について検討すべきである。
		2	⑥ 外部委託、市民協働・参画などを検討する余地がある。
		1	⑦ その他
0	現行どおり		現在の事業内容・手法で行うことが妥当である。
3	拡充が必要		① 事業の対象者の範囲を拡大し、又は数を増加させる必要がある。
		1	② サービスの内容等をさらに充実させる必要がある。
		2	③ その他

【判定人からのコメント】

○「見直しが必要」とした判定人の主なコメント	○その他の判定人の主なコメント
<p>① 他の事業と連携をとって費用が効果的に回るように事業の組み立てを考えて欲しい。</p> <p>② 市民を巻き込むような仕掛けが必要。支給や補助だけではないトータルな取り組みが必要である。</p> <p>③ 市民活動との連携を実行して欲しい。</p> <p>④ 電動生ごみ処理機への補助及びりピーターへの補助も反対である。生ごみの水をいかに切り、有料袋へ入れ収集してもらうかのアピールが必要。</p>	<p>⑤ 制度の周知徹底を図り、利用者を増加させる必要がある。</p> <p>⑥ ごみ減量対策の周知啓発、市民の意識改革、また、メディア活用も必要</p> <p>⑦ 生ごみの水切りや問題など市民の意識啓発にもう少し力を注ぐべき。</p> <p>⑧ 補助額の見直しが必要ではないか。</p>